第60回研究報告・討論会

LNG市場の新局面

A new phase of the global LNG market development 生産能力急増と需要不透明感

Rapid expansion of production capacity and uncertain demand prospects







大転換に向かうLNG情勢

	2000年代まで	2010年代後半以降
供給源	東南アジア・オセアニア、中東、 アフリカ等を中心に開発	米国、豪州が大幅に増加 米国は世界最大のガス消費国であり、 かつ大型LNG輸出国となる
LNG消費市場	北アジア、欧州等、先進諸国を 中心に拡大、その後インド、中国 も輸入開始	大型LNG市場は安定・飽和とともに、 南米、東南アジア、中東、アフリカ等 で新興市場
LNGの位置付 け	プレミアムなエネルギー、プレミ アムな天然ガス供給源	新たな天然ガス需要拡大の騎手へ (新興市場、新規需要分野も含め)
バリューチェー ン構成	垂直統合・単線型バリューチェー ンでプロジェクト構築	ポートフォリオ供給、入札、コモディ ティートレーダー増加
プロジェクト開 発	ガス田から液化設備まで垂直統 合型大型開発	ブラウンフィールド型、バックフィル型、 中規模プロジェクト等多様化
取引慣行	相対的に固定的	仕向け地制約解消等、柔軟化
価格条件	原油連動中心	多様な価格決定方式の導入





本報告の概要

- 1. シェール革命と世界LNG市場への波及・ 相互作用
- 2. LNG産業の重要課題、統計に表れた事象
- 3. LNG供給源の拡大・シフト
- 4. 新規LNG輸入諸国
- 5. 地域価格差の縮小、市場のグローバル化
- 6. 日本の基本政策関連、LNG市場戦略



シェール革命と世界LNG市場の相互作用

-2007 年

米国の ガス価 格上昇

世界的 な原 油・ガ ス価格 上昇

- シェール ガス開発 活発化
- ・ 米国内ガ ス生産大 幅増加
- 米国LNG 輸入拡大 計画
- LNG生産 諸国投資 促進
- 国際LNG 供給大幅 増加
- ポート フォリオ LNG供給

2008-2013年

ガス・

原油価

格差拡

大

LNGア

ジアプ

レミア

厶

シェール 投資、液 体シフト

- ガス生産 一層増加
- 日本・ア ジア企業 米上流部 門進出
- 米国から LNG輸出 計画
- ・ 米石化持 ち直し
- 米発電ガ スシフト
- 米産石炭 欧州へ
- ・米向け LNG他市 場へ

2014-2016年

原油価 格下落

米国産 LNG輸 出開始

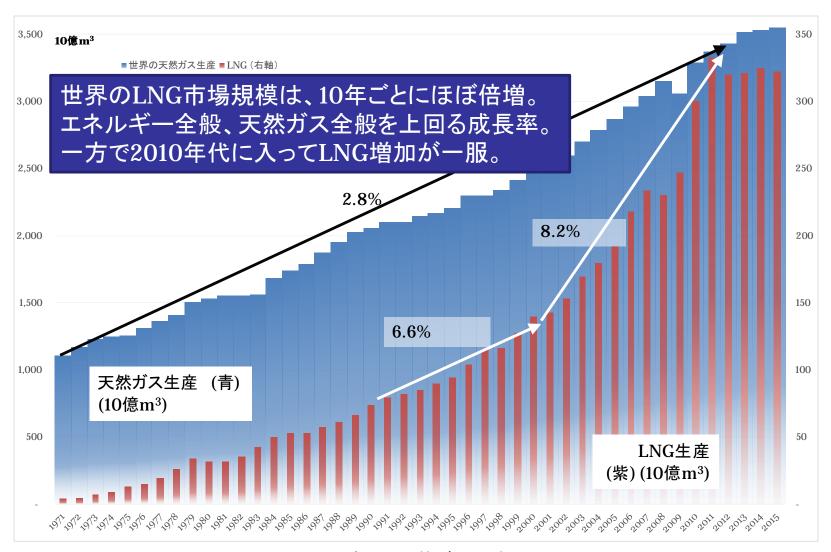
豪州 LNG生 産大拡 張へ

- 米原油輸出 解禁へ
- LNG輸出投 資選別、以 降の米LNG 輸出投資は 増設型・中 規模優位に
- 大型投資失速
- •減損処理、破産増加
- LNG取引最 適化取り組 み
- 欧州ガス市 場競争
- ・アジアLNG 供給多様化
- 原油連動 LNG価格下 がる
- 米国内ガス 価格下支え?





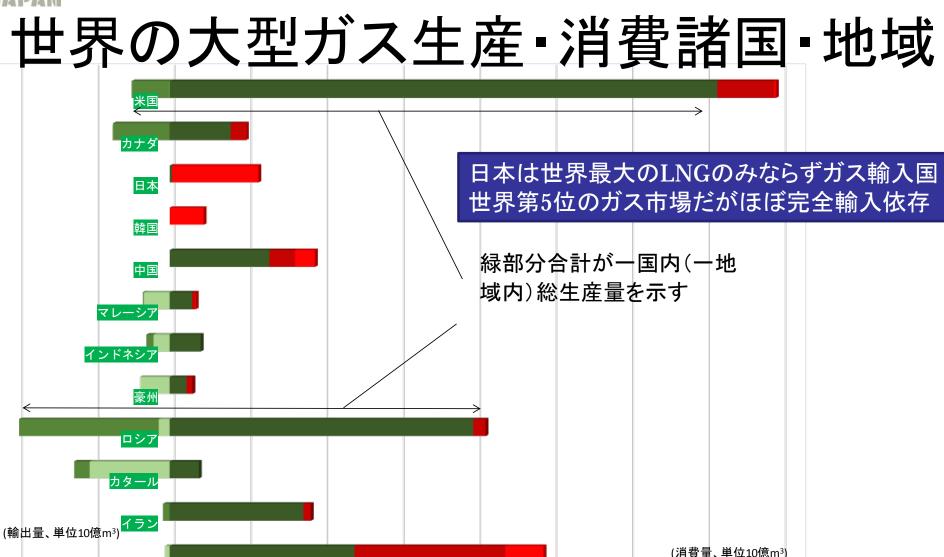
急速に成長してきたLNG市場



(出所)International Energy Agency, Cedigaz データに基づき作成







(出所)International Energy Agency, Cedigaz データに基づき作成

200

■国内生産・消費分

300

■パイプ輸出

100

LNG輸出

-100

-200

■LNG輸入

700

800

600

■パイプ輸入

400





2016年の世界LNG市場の重大トピックス

- 1. 業界に大きな再編の波(大型プレイヤー台頭)
- 2. 大幅拡大控えながら、価格、数量とも下落、低迷
- 3. アジア・プレミアムが表面上縮小
- 4. 低価格の影響(投資停滞、一方で利用拡大可能性)
- 5. 前例ないキャパシティー拡張が豪州、米国で発生
- 6. 大幅な生産増加分をどこで吸収、競争力は?
 - 「供給過剰」ではなく、"availability" LNG購入入札増加
- 7. 新興輸入諸国登場続く(FSRU活用広がる)
- 8. 日本の原発ゼロは終わるも、動きは鈍いまま
- 9. LNG貿易の柔軟性拡大要求、浸透
- 10. 日本のLNG戦略・アジアのLNGハブ





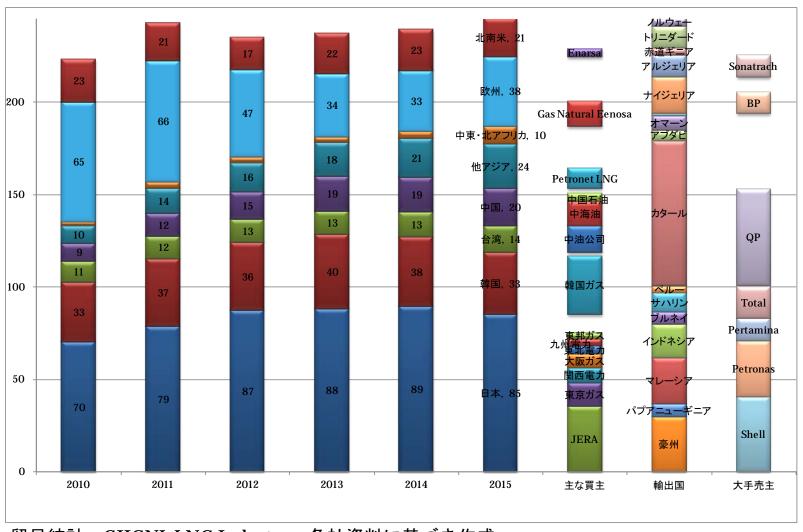
2015年LNG貿易の主な数字

- 世界のLNG貿易は微増、2.43億トン程度
- 北東アジアの輸入は1.53億トン(-4%)、一方 支払いはUSD 80 billion (38%減)
 - 日本の支払い額は円建て30%減の5.5兆円、輸入量は4%減
- エジプト、パキスタン、ヨルダンが新規LNG輸入開始
- スエズ東西LNG輸入比率は、2015年3:1 (2010年までは6:4)、アジア太平洋が大きい
- FSRU輸入が2000万トン(8%)
- スポット・短期取引増加せず





近年の輸入地域推移と直近の大手買主・売主

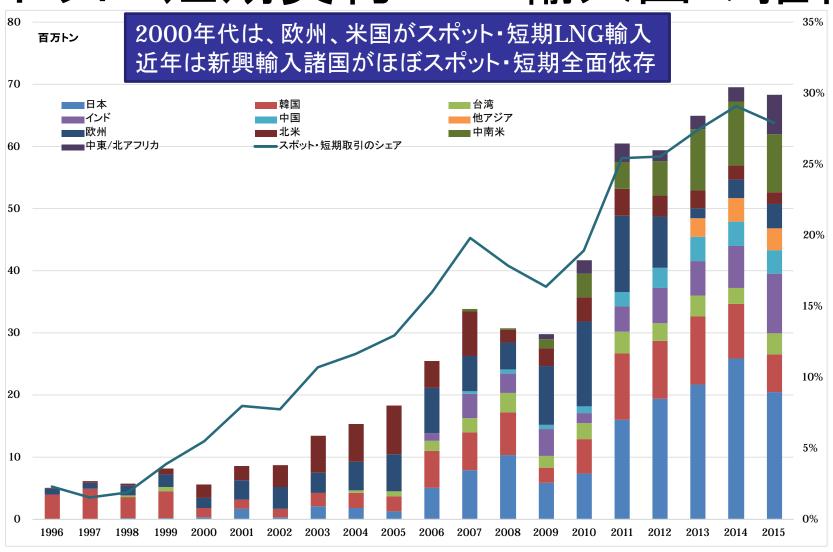


(出所) 貿易統計・GIIGNL LNG Industry、各社資料に基づき作成





スポット・短期契約LNG輸入国の推移

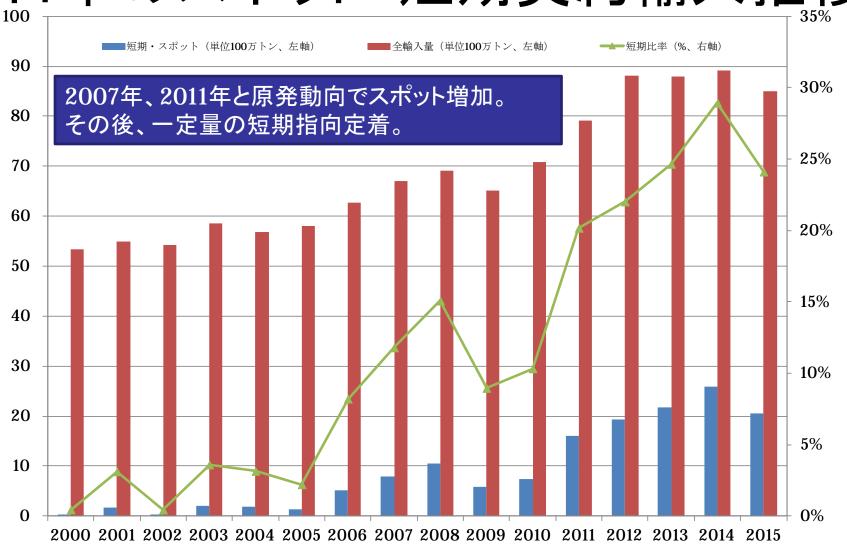


(出所) 貿易統計・GIIGNL LNG Industry 資料に基づき作成





日本のスポット・短期契約輸入推移



(出所) 貿易統計・GIIGNL LNG Industry 資料に基づき作成





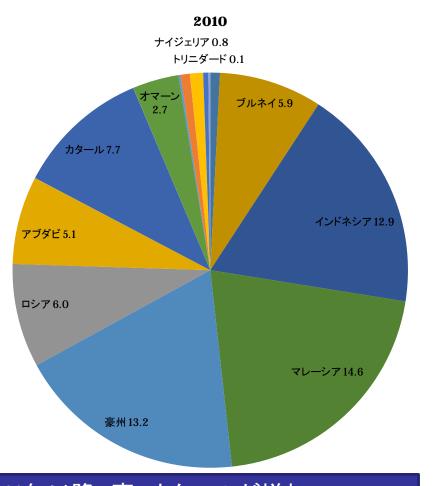
豪州中心に太平洋LNG生産拡大中

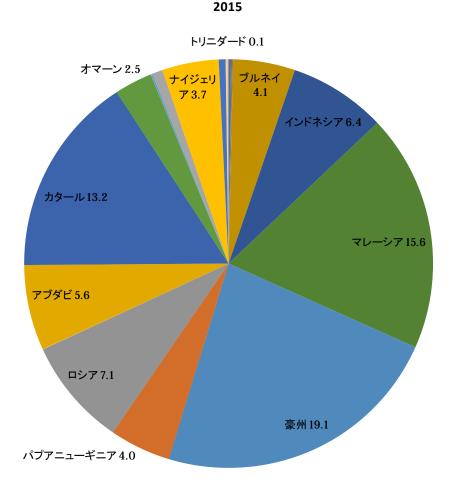
	推進会社	開始	規模	輸入諸国
QCLNG	BG (Shell) ほか	2014	8.5	中国、日本、 シンガポール、チリ
GLNG	Santos, Total ほか	2015	7.8	マレーシア、韓国
APLNG	ConocoPhillips, Origin ほか	きか 2016 9 中国、日本		中国、日本
Gorgon	Chevron, Shell, ExxonMobil ほか	2016 15.6 日本、中国、インド		日本、中国、インド
Wheatstone	Chevron, Woodside ほか	2017	8.9	日本
Ichthys	国際帝石, Total ほか	2017	8.9	日本、台湾、韓国
Prelude	Shell, 国際帝石 ほか	2017	3.6	日本、韓国、台湾
Donggi Senoro	三菱商事, 韓国ガス, Pertamina, Medco	2015	2	日本、韓国
Tangguh Train 3	BP, 日本企業ほか	2020	3.8	インドネシア、日本





日本向けLNG供給源は大きくシフト中





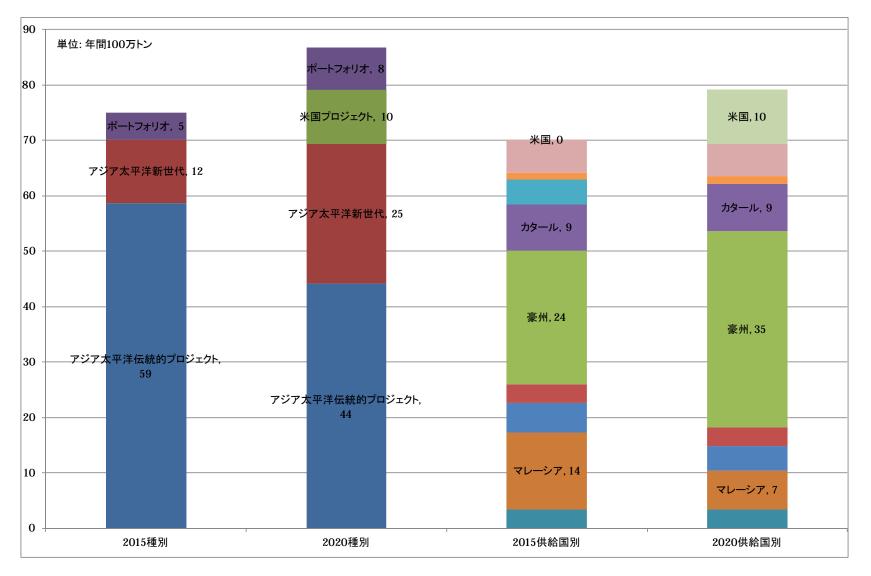
2011年以降、豪、カタールが増加。 西アフリカ供給も増加したが、今後、豪州が さらに増加見込み。

(出所)貿易統計に基づき作成 ◎ 2016 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 Institute of Energy Economics, Japan - IEEJ





日本向け契約供給源構成の変化

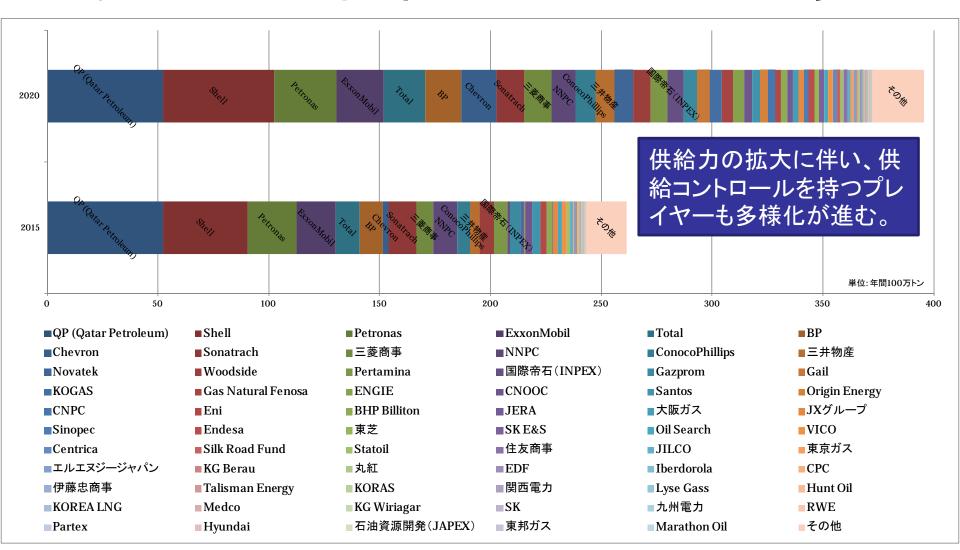


(出所)各社資料に基づき作成 © 2016 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 Institute of Energy Economics, Japan - IEEJ





世界のLNG供給コントロールの変化





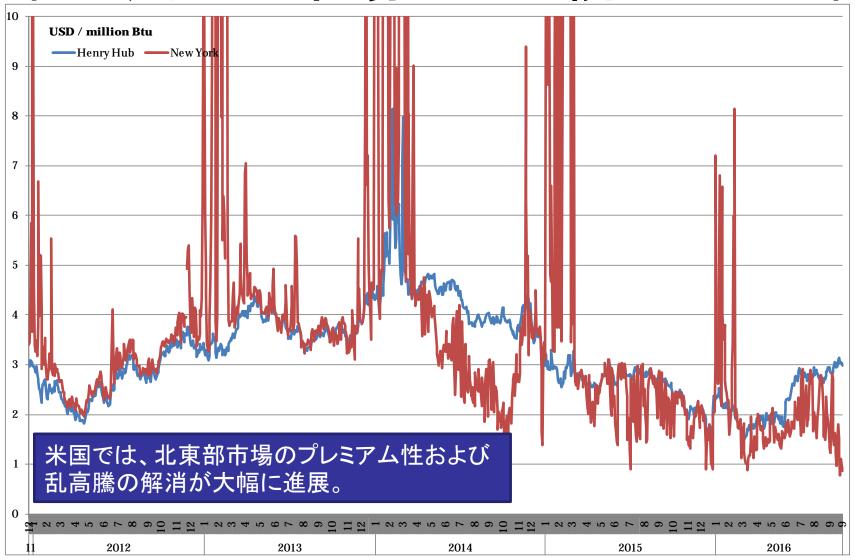


2016年以降、米LNG輸出開始

	推進会社	開始	百万トン	輸入諸国
建設中				
Sabine Pass 1 - 5	Cheniere	2016	22.5	南米・欧州(BG (Shell), Gas Natural Fenosa,) 韓国, インド, Total, Centrica
主に日本向け				
Cameron	Sempra, 三井物産, 三菱商事·日本郵船, GDF Suez	2018	13.5	日本、台湾、シンガポール
Freeport	Freeport LNG	2018	13.2	日本、欧州
Cove Point	Dominion, 住商	2018	5	日本、インド
その他建設中				
Corpus Christi 1 - 2	Cheniere	2019	9	Pertamina, Endesa, Iberdrola, Gas Natural Fenosa, Woodside, EDF, EDP



米天然ガス市場も引き続きシフト中



(出所) 米連邦エネルギー省(DOE) 統計に基づき作成





LNG価格低下で新輸入国浮上

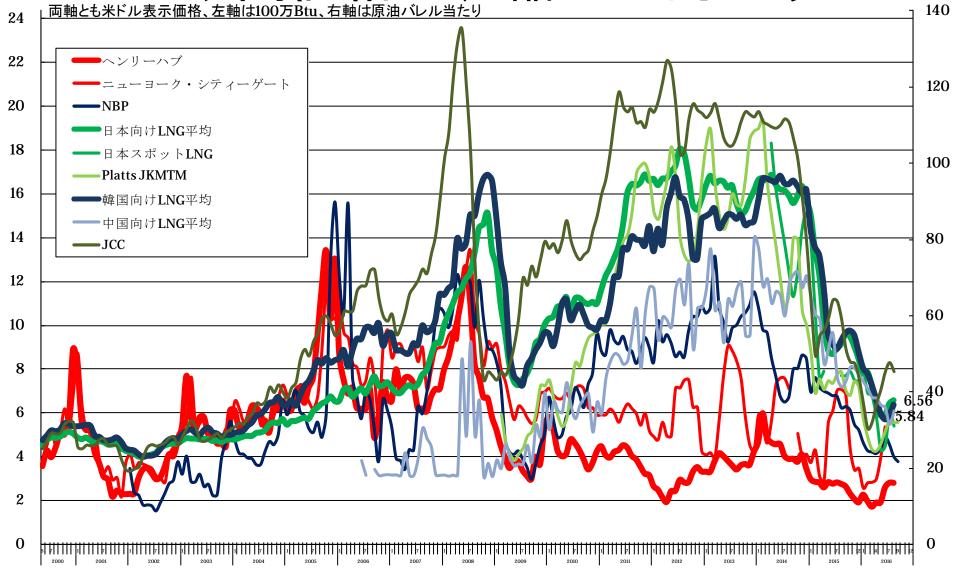
- エジプト、2005年LNG輸出開始したが、国内ガス消費急増、国内ガス田開発低迷で2014年にはLNG輸出停止、その後2015年4月、FSRUsにより大手輸入国として台頭(9月に2隻目設置)
- LNG供給は、コモディティー・トレーダーに加え、ポートフォリオ プレイヤー等、特定の生産プロジェクトと 紐付けせずに調達、供 給、2016年600万トン規模の輸入見込み
- ヨルダンも2015年5月から アカバでFSRUを稼働、気 化ガスの一部はエジプトに も供給する方針
- パキスタン、長年エネルギー 不足の末、遂に2015年4月からLNG輸入開始
- 2件目のFSRUも確保
- カタールから年間375万トン、 130万トンの長期契約

2016年以降も、ジャマイカ、コロンビア、ガーナ、アブダビ、バーレーン、バングラデシュ、フィリピン等の輸入可能性

IEEJ:2016年10月掲載 禁無断転載

地域間価格差、縮小に向かう



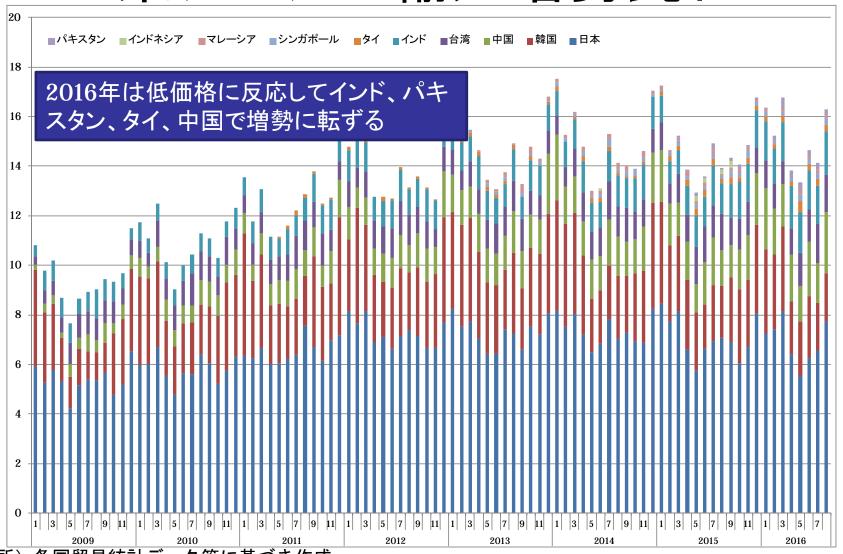


(出所) 各国貿易統計、米連邦エネルギー情報局(EIA)、Platts / Energy Intelligence データに基づき作成





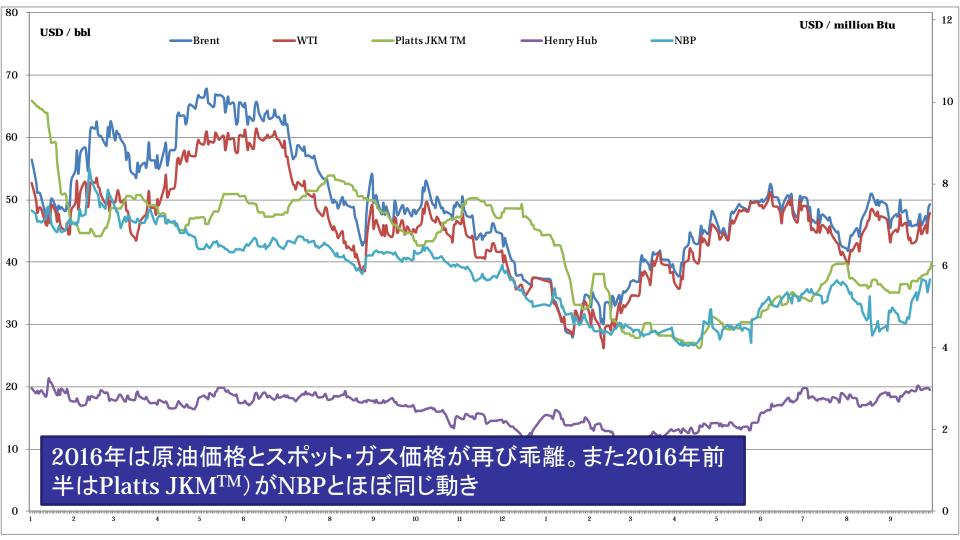
東アジアの輸入増勢鈍化



(出所) 各国貿易統計データ等に基づき作成



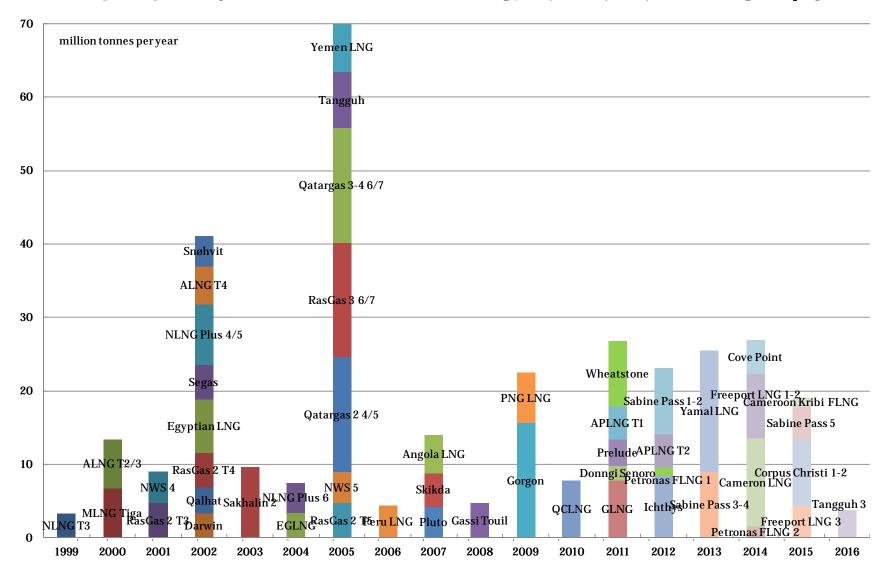
原油・ガス価格の変動状況が、原油連動依存からの脱却の必要性を再認識させる







価格・見通しがLNG投資決定に影響







エネルギー基本計画における方針

第3章第1節 安定的な資源確保のための総合的な政策の推進

- 1. ... 新たな資源供給国との関係強化と上流進出の促進
 - 日本企業の上流進出をさらに加速していくため、資源外交の積極的な展開や独立行政 法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)によるリスクマネー供給機能の強 化等を通じて、官民が協力して自主開発比率を引き上げていくための取組を進めていく
- 3. エネルギーコスト低減のための資源調達条件の改善等
 - LNG調達において、価格面だけでなく契約の柔軟性や、上流権益の確保等についても 交渉力を発揮していくため、従来のコンソーシアム型での共同調達ではなく、LNGサプ ライチェーンの全体を俯瞰した包括的な事業連携を進めることによって交渉力を最大限 発揮する取組など、新しい共同調達を戦略的に活用することが必要である。...こうし た内外の事業者連携を促進するためにも、本船渡し契約(FOB契約)における仕向地 条項の撤廃などLNG契約の商慣行を弾力化していく環境整備を進めていく。

(出所) エネルギー基本計画 2014年4月

[期待される具体策]

- 1. 政府間対話でLNG取引柔軟化を推進
- 2. 上流進出促進による本質的に柔軟なプロジェクト構築
- 3. 公正取引委員会でのLNG取引取り扱い



LNG市場戦略「3つの基本要素」

[3つの基本要素]

- 1. 取引の容易性 (Tradability)
- 2. 需給を反映した価格指標 (Price Discovery)
- 3. オープンかつ十分なインフラ (Open Infrastructure)

[具体策]

- 1. 契約条件の改善
- 2. スポット指標整備とともに多様な指標活用・改善(JLCも活用)原油連動方式 ---> 傾き、定数引き下げ・Sカーブよる変動低減 ヘンリーハブ連動方式 ---> Whichever lower 条件の検討 スポット指標信頼性向上 ---> 入札情報等も吸収できるプラットフォームの検討 (アジアのスポットLNGトレーディングハブ) 価格指標の多様化 ---> 上記3方式に加え、JLC
- 3. 日本市場の特色を加味した制度





日本も世界も5年前と比較して大きく変化

- 1. エネルギー・LNG問題に対する市民・政治家の関 心は、2011年を境に大幅に高まった
- 2. 日本のエネルギーシステムは、脆弱さを改善し、 強靭の方向へと進んでいる
 - ✓ 原発再稼働が進まない脆弱さはあるが、エネルギー供給 の多様化、LNG供給源多様化が進む
 - ✓ LNGインフラストラクチャー建設
 - ✓ LNGに関連する企業も、取り組み姿勢が変化した
- 3. 世界には従来考えられていたよりも多くのガス、 多くのLNG供給力がある
- 4. 日本のビジネス、企業も、コモディティー価格低 迷で打撃を受けている
 - ✓ 現在のLNG市場を「買手市場」と呼ぶにはそぐわなくなった



LNG市場の進化は続く

- ▶ 日本のLNG需要家(電力、都市ガス会社)が相互の市場に 参入、それと並行してグローバルLNG市場の価格体系が変化、多様化も進む = 調達条件改善のチャンス
- ▶ フレキシビリティー拡大は、グローバル市場のLNG供給において、また国内市場のエネルギー供給システムにおいても、向上されるべき
- ▶ 日本(および北アジア)は、公平でフェアなLNG市場を確立 するために、自らの市場におけるポジション、さらには既に 持っている情報資産をも活用すべきであろう

ご清聴ありがとうございました

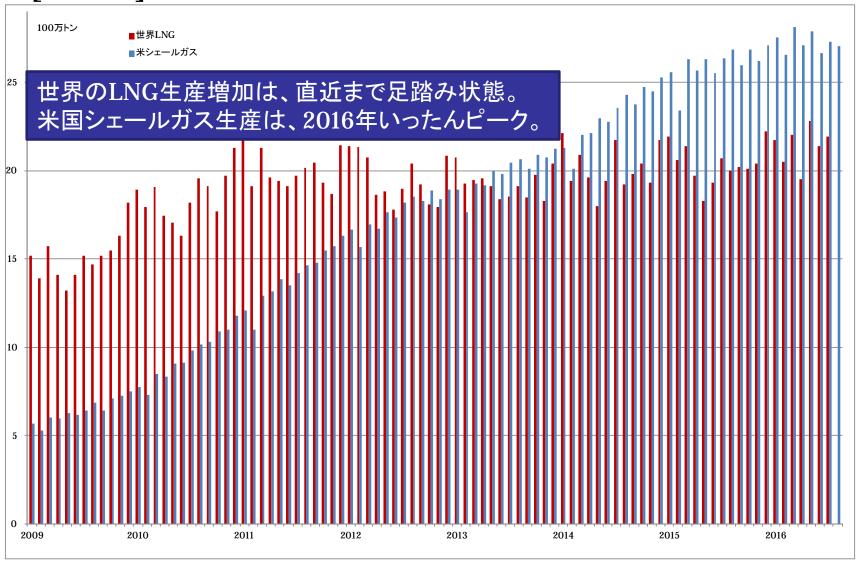
連絡先: 橋本裕

<u>hiroshi.hashimoto@tky.ieej.or.jp</u>





[参考1] 米国シェールガス規模は世界のLNGを凌駕

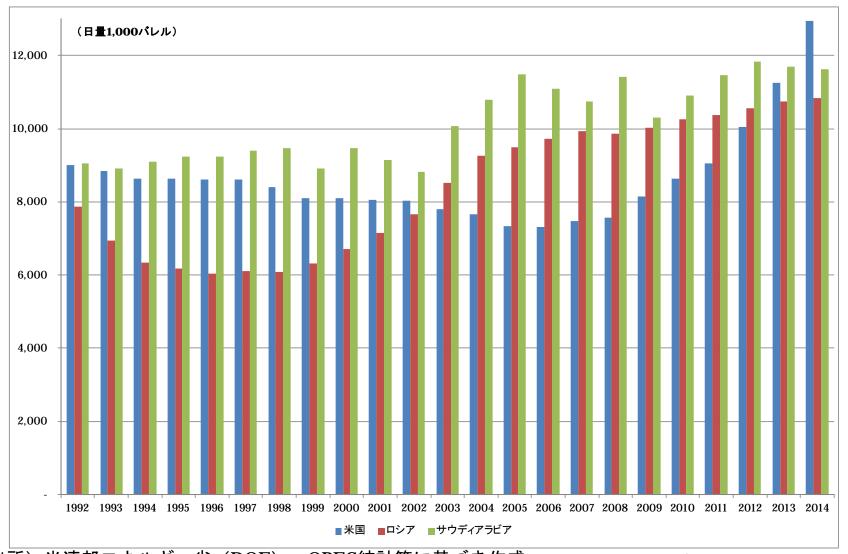


(出所)米連邦エネルギー省(DOE)、諸国貿易統計・海運統計に基づき作成





[参考2] 米国原油・NGL生産も世界最大に



(出所) 米連邦エネルギー省(DOE)、OPEC統計等に基づき作成

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp